

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
- 2 目 的 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成19年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成19年4月1日
- 5 基本財産 資本金 3,254,729,320円
鳥取県現物出資 3,254,729,320円
- 6 役員 理事 4人 監事 1人
理事長 村江清志
理事 向井保
" 野口明德
" 山本茂之
監事 池原浩一(公認会計士)
- 7 職員 50人(うち県派遣職員 9人)
- 8 事務所 鳥取施設(主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号
米子施設 米子市日下1247番地
境港施設 境港市中野町2032番地3

二 平成25年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

- ・ 訪問調査、窓口アンケート、研修会・講習会でのアンケート等を通じて、広く企業ニーズを収集した。
- ・ 716社の訪問調査、8,715件の来所や電話等による技術相談及び現地支援により、企業が抱える多くの技術課題についてきめ細かく対応し、製品化等に結び付く技術支援を実施した。
- ・ 3企業から地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）の技術支援への感謝状を受贈した。
- ・ 「基盤技術強化サポーター事業」を新設し、高度な技術課題を解決するため専門家を派遣する支援を行った。
- ・ 「技術課題解決支援事業」を新設し、依頼試験や機器利用だけでは解決できない技術課題等の支援を行った。
- ・ センターホームページにFAQ（よくある質問）欄を設け、センター利用方法等を掲示し、利用者が閲覧できるように工夫した。
- ・ 業務日報データベースの入力フォーマットを新たに作成し、技術相談や情報の更なる共有化を図り、技術支援に活用した。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

- ・ 食品開発研究所の「高機能開発支援棟」を改修し、健康・美容商品開発のための実験室を設置した。
- ・ 公益財団法人JKAの自転車等機械工業振興補助事業を活用して、マイクの集合体で探査することにより騒音の発生源を特定する「音響分布解析装置」を導入した。
- ・ 経済産業省の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業を活用して、食品等に微量に含まれる未知の成分の特定が可能な「ハイブリッド型液体クロマトグラフ質量分析計」、食品成分の抗酸化能（酸化を防ぐ能力）を測定することが可能な「オラック（ORAC）測定システム」を導入した。
- ・ 経済産業省の平成24年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）を活用して、金属等の素材中の成分含有量を高精度で定量分析できる「炭素硫黄同時分析装置」、「酸素窒素水素分析装置」を導入した。
- ・ 県内酒造会社の新技術・新商品開発を支援するため、平成24年度末に「清酒製造試験システム」を導入し、平成25年度に「酒類製造試験室」の開所式を行い運用開

始した。

- ・ 県内外の企業等からの依頼を受け、1, 457件の依頼試験（分析、測定、加工の試験）を実施した。
- ・ 3, 891件、25, 391時間（使用料の免除、減免を含む）の機器利用サービスを実施した。
- ・ 利用者の利便性向上のため、技術スタッフの配置、新たな試験項目の設定や時間外対応が可能な体制を継続実施した。

(3) 研究開発

① 研究テーマの設定と実施

- ・ 研究テーマは、日頃の技術支援の中で企業が抱える技術課題や企業ニーズに基づき研究員が企画提案し、実用化研究評価委員会（外部専門家で構成）に諮り、同評価委員会の答申・意見具申を受けて設定した。
- ・ 技術の高度化や製品化の要望がある8分野（情報・電子応用技術、加工技術・計測技術及びシステム化技術の高度化、地域資源活用食品に関する分野等）について、以下の研究を実施した。

基盤技術開発研究（技術シーズの確立を目標とした研究）	14テーマ
実用化促進研究（技術移転を目標とする研究）	5テーマ
可能性探査研究（挑戦的に自由な発想で取り組む研究）	8テーマ
スタートアップ研究（新規採用職員が提案する研究）	3テーマ
共同研究（企業、大学等と共通の課題を分担して行う研究）	9テーマ
受託研究（外部資金による研究）	7テーマ

- ・ 副所長を各研究所に配置し、所属の若手研究員へのアドバイス等を行うとともに3研究所の連携研究の企画、研究開発の推進管理を行った。

② 研究評価

- ・ 基盤技術開発研究、実用化促進研究を実用化研究評価委員会（各分野6名、合計18名の外部専門家で構成）が評価し、評価結果を理事長へ答申した。
- ・ 可能性探査研究、共同研究等をシーズ研究等評価委員会（センター役職員で構成）が評価し、その評価結果を実用化研究評価委員会が検証し、理事長に意見具申した。
- ・ この答申及び意見具申を受けて、研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、研究予算等を配分した。

③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

- ・ 鳥取県、鳥取大学等と連携し、ビジネス交流会（東京、大阪）や山陰（鳥取・島根）発新技術説明会（大阪）、MOBIO-Cafe（東大阪）等で保有特許の技

術情報を県外企業等に紹介した。

- ・ センターの取得した特許について、広く周知するため特許集2013を発刊した。
- ・ 新たに実施許諾契約を1件締結し、センターが保有する知的財産権の活用状況は、継続13件と合わせ計14件となった。
- ・ 特許3件、意匠1件の計4件の出願、5件の特許登録を行った。
- ・ 10件の企業への技術移転を行った。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

- ・ 共同研究実施企業、中小企業新事業活動促進法の計画認定企業の機器利用料の減免制度等を継続した。
- ・ 経済産業省の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業を活用して、食品開発研究所に起業化支援室を2室増設（3月完成）した。
- ・ センターの各施設に設けた計30室の起業化支援室に、25室23社が入居した。
鳥取施設： 6室（ 5室に 5社入居）
米子施設： 20室（18室に16社入居、2社が2室を使用）
境港施設： 4室（ 2室に 2社入居）
- ・ 入居企業との意見交換会を行い、技術開発や製品開発を密接に支援した。
- ・ 技術講習会やセミナーを23回開催した。

② 関係機関との連携と支援機能の強化

- ・ 県の農林水産・環境分野の公設試験研究機関、公益財団法人鳥取県産業振興機構や酒造関係機関等との連携を強化し、セミナー、各種連携会議での情報収集を行い、センターの持つ技術支援機能に加え、各種支援制度等の情報提供を含めたトータルな支援を実施した。
- ・ 関係機関と連携して地域ブランド育成に向けて技術支援した。
- ・ 関西広域連合（2府5県4市）区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金解消を継続した。

(5) 積極的な広報活動

- ・ メールマガジンを発行した。（3回／年、送信件数 約500アドレス）
- ・ センターの技術情報、新規導入機器等を紹介した「とっとり技術ニュース」（2回／年）を発行した。
- ・ センター主催の技術講習会やセミナー等に対して39件のプレスリリースを行った。
- ・ 中海テレビ放送「産業技術HOT情報」でセンター支援活動内容の情報提供（12テーマ）を行うとともに、鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のホームページにて

センターが企業と取り組む技術開発の内容や成果をインターネットにより動画配信した。

- ・ 第5回ものづくり日本大賞（主催 経済産業省他）において鳥取県産業技術センターと株式会社片木アルミニウム製作所及び大村塗料株式会社で開発した「OKシート」が中国経済産業局長賞を受賞した。
- ・ 平成25年度中国地域公設試験研究機関功績者表彰（主催 公益財団法人ちゅうごく産業創造センター）において地域技術貢献賞と研究奨励賞を受賞した。
- ・ 学会研究成果発表において優秀講演賞を受賞した。（日本粘土学会 第57回粘土科学討論会）

2 ものづくり人材の育成

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

① 組込システム開発人材育成事業

- ・ 組込ソフトウェアの開発技術に関する組込システム技術講習会を3回開催し、21名の技術者を育成した。（延べ受講者数：23名）

② 次世代ものづくり人材育成事業

- ・ 機械加工技術・機械計測技術・材料評価技術分野に関する講座を8回開催し、21名の技術者を育成した。（延べ受講者数：24名）

③ デザイン力強化人材養成事業

- ・ 新商品開発力や既存商品の競争力強化のためのデザイン技術力向上を図るセミナーを3回開催し、85名の人材を育成した。（延べ受講者数：114名）

(2) 現場即応型の開発人材の育成

- ・ 企業の抱える技術的課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成を行う「実践的産業人材育成事業」（オーダーメイド型の人材育成事業）を実施し、69名（55社）が受講した。

研究手法習得コース （42名 34社）

機器分析手法研修コース （1名 1社）

試験・分析手法研修コース（25名 19社）

清酒製造コース （1名 1社）（新設コース）

- ・ 3研究所で修了証書授与式及び成果発表会を実施した。

(3) 次世代を担う技術者の育成

- ・ 国立米子工業高等専門学校等からインターンシップ計32名を受け入れた。（国立米子工業高等専門学校：13名、県立米子工業高等学校：10名、その他：9名）

3 産学金官連携の推進

- ・ 経営革新計画承認審査会等の審査会に職員を派遣し、計画のブラッシュアップや技術開発の重点ポイント等の必要な助言を行う等、産学金官連携に係わる協議会、イベント、交流会等に運営委員や審査委員等の有識者・専門家として参画した。
- ・ 経済産業省の平成24年度補正「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の支援を行った。
- ・ 県内の産学官連携事業である「とっとり産業フェスティバル」に参加し、当センターの研究成果・技術情報の広報を行った。運営に参画し、県、大学等や支援機関との連携を進めた。
- ・ 東南アジア諸国等7カ国の自治体幹部職員等の視察を受け入れ、県の国際交流の支援を行った。
- ・ 農林水産・環境関連等の異分野との連携強化への取組を進め、各種支援制度等の情報提供を含めたトータルな支援を実施した。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

- ・ 技術分野を明確にして企業支援を行うため、食品開発研究所の食品技術科、応用生物科の2科を食品加工科、アグリ食品科、バイオ技術科の3科に組織改正した。
- ・ 業務運営の迅速化・効率化を図るため定期的（2回/月）に幹部会を開催し、緊急案件は随時テレビ会議システムを用いて協議を行った。
- ・ 経済産業省の平成25年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」で中国5県の公設試験研究機関と共同して機器整備を行う事業に参加し、年度中途での事業申請に迅速に対応した。
- ・ 東日本大震災後の対応として、19件の放射線測定等に対応した。

2 職員の能力開発

(1) 計画的な職員の能力開発

- ・ 「企業人マインド」を学ぶため、企業経営者等の外部講師による職員研修を3回実施した。
- ・ 「公設試の知的財産の課題」と「今後の地方公設試の在り方」の勉強会を実施した。
- ・ 研究開発能力の向上、職員の資質向上のため、外部機関が開催する専門技術講習会・セミナー、各種学会及び研修施設に職員を積極的に派遣した。
- ・ 試験研究及び企業支援に必要な知識・技術を習得するため、鳥取大学大学院工学研究科及び鳥取大学医学部生体制御学講座に研究員を各1名派遣した。
- ・ 技術支援に必要な専門知識を深めるため博士課程に4名在籍し、内2名が学位を取得した。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

- ・ 個人業績評価制度の評価方法や評価期間見直しによる制度改善を実施した。
- ・ センター職員表彰制度により、7名の職員を表彰した。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

(1) 外部資金その他自己収入の確保

- ・ 競争的外部資金を新規3件、継続3件の計6件獲得した。
- ・ 機器施設整備による企業支援の高度化のため、地域企業立地促進等共用施設整備費補助金（経済産業省）、自転車等機械工業振興事業補助金事業（公益財団法人JKA）等を獲得した。
- ・ 共同研究9件、受託研究7件を実施した。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

- ・ グループウェアを用いた機器利用及び依頼試験の料金計算システムを継続運用した。
- ・ テレビ会議システムを用いた幹部会、センター内部委員会を開催した。
- ・ 事務の効率化、合理化、統一的な処理等を行うため、総務担当者連絡会を開催し、委託業務等の経費削減のため複数年契約を実施した。
- ・ 施設照明のLED化など各研究所の電力使用の削減を行った。（前年比6%減）
- ・ 業務日報データベースの入力フォーマットを新たに作成し、技術相談や情報の更なる共有化を図り技術支援に活用した。

第3 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 関係法令及び省令に基づいて整備した各種規程の遵守、官公庁への届出を行った。
- ・ 資格の取得促進、幹部会等で職員の服務規律の徹底及び職員へ周知した。
- ・ 夏休みの子ども向け科学教室を3研究所で開催し、地域の小中学生に産業科学やものづくりについて関心を高めてもらう行事を実施した。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 関係法令に基づく情報の取扱い、情報管理の徹底のため、情報ネットワーク委員会を設置し、継続して管理を実施した。
- ・ 幹部会において情報セキュリティに係る規定遵守を徹底した。
- ・ 鳥取施設の実験棟・研究棟、米子施設の情報管理室のセキュリティ確保のため、電気錠により常時施錠を継続した。
- ・ OSサポート終了に伴い、職員業務用ノートPCの更新、同OS搭載PCのネットワークからの分離徹底で情報セキュリティの安全確保を行った。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 作業環境測定、産業医職場巡視、避難訓練、救命救急訓練等を実施した。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 施設照明のLED化など各研究所の電力使用の削減を行った。（前年比6%減）
- ・ ISO14001規格の遵守・認証登録を継続した。

第4 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ センター及び公益財団法人鳥取県産業振興機構の入居企業の利便性向上のため、不足していた駐車場を新たに整備した。（鳥取施設）
- ・ 災害復旧工事（米子施設）、高機能開発支援棟改築工事、商品開発支援棟新築工事に係る実施設計委託（境港施設）を実施した。
- ・ 食品開発研究所に起業化支援室を2室増設した。

2 人事に関する計画

- ・ 平成25年4月に6分野6名の研究職員を採用し、研究開発能力の強化と技術支援体制を充実した。
- ・ 副所長を各研究所に配置し、所属の若手研究員へのアドバイス等を行うとともに3研究所の連携研究の企画、研究開発の推進管理を行った。
- ・ 県の企画立案や施策展開など行政事務の研修及び県との連携をさらに深めるため鳥取県へ研究職員を1名派遣した。
- ・ 平成26年度採用予定の研究職員採用試験を実施し（平成25年5月～6月）、1分野1名を採用内定した。
- ・ 技術スタッフ・事務スタッフ22名を配置した。
- ・ 食品開発研究所に設置している「食の安全・安心ワンストップ相談窓口」を継続するため、食の安全・安心専門員を継続雇用した。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	832,898,067	
1 業務費	576,121,780	
(1) 研究業務費	66,262,885	
(2) 技術支援業務費	175,854,601	
(3) 受託研究費	23,867,616	
(4) 受託事業費	13,983,379	
(5) 業務部門人件費	277,363,415	
(6) 賃金等	18,789,884	
2 管理費	256,776,287	
(1) 役員人件費	17,287,340	
(2) 管理部門人件費	59,561,642	
(3) 賃金等	10,046,818	
(4) 管理運営費	169,880,487	
経常収益 (b)	939,057,656	
1 運営費交付金収益	693,534,644	
(1) 県運営費交付金	693,534,644	
2 試験・分析手数料収益	6,055,900	
3 機器等利用料収益	20,232,916	
4 技術支援収益	9,926,269	
(1) 研修受講料収益	104,000	
(2) 起業化支援室料収益	7,568,169	
(3) 技術指導料収益	1,450,000	
(4) その他技術支援収益	121,000	
(5) 実践的人材育成受講料収益	683,100	
5 受託研究収益	15,938,057	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	13,703,762	
① 県からの受託研究収益	13,703,762	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	2,234,295	
6 受託事業収益	14,122,878	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	14,122,878	
① 県からの受託事業収益	14,122,878	
7 共同研究収益	8,623,372	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	8,623,372	

科 目	金 額	備 考
	円	
8 知的財産実施料等収益	219,673	
9 補助金等収益	6,568,699	
(1) 県運営費補助金収益	6,568,699	
10 寄附金収益	80,000	
11 財務収益	120,785	
(1) 預金利息	120,785	
12 雑益	8,001,044	
13 資産見返勘定戻入	155,633,419	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	19,372,193	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	44,805,657	
(3) 資産見返補助金等戻入	87,876,942	
(4) 特許権見返運営費交付金戻入	622,785	
(5) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	2,077,593	
(6) 特許権見返受贈額戻入	370,534	
(7) 特許権仮勘定見返受贈額戻入	507,715	
経常利益 (c = b - a)	106,159,589	
臨時損失 (d)	803,778	
固定資産除却損	3	
その他臨時損失	803,775	
臨時利益 (e)	0	
当期純利益 (f = c - d + e)	105,355,811	
当期総利益 (g = f)	105,355,811	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,118,467,745	1,151,167,101	△ 32,699,356
建物附属設備	289,863,401	383,728,821	△ 93,865,420
構築物	6,308,220	5,467,604	840,616
機械装置	118,491,076	160,113,847	△ 41,622,771
車両運搬具	3,093,564	523,689	2,569,875
工具器具備品	344,925,877	373,204,184	△ 28,278,307
建設仮勘定	116,640,400	5,909,400	110,731,000
有形固定資産合計	2,832,790,283	2,915,114,646	△ 82,324,363
(2) 無形固定資産			
特許権	6,983,597	6,095,196	888,401
ソフトウェア	3,303,805	4,839,796	△ 1,535,991
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	5,181,068	7,889,983	△ 2,708,915
意匠権仮勘定	163,315	0	163,315
無形固定資産合計	15,697,785	18,890,975	△ 3,193,190
固定資産合計	2,848,488,068	2,934,005,621	△ 85,517,553
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	223,419,372	188,906,743	34,512,629
(2) 未収入金	62,522,349	65,032,680	△ 2,510,331
(3) 前払費用	1,321,712	1,047,590	274,122
(4) 未収収益	2,458,087	1,634,635	823,452
(5) その他流動資産	21,408	56,571	△ 35,163
流動資産合計	289,742,928	256,678,219	33,064,709
資産合計	3,138,230,996	3,190,683,840	△ 52,452,844
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	116,053,023	142,783,665	△ 26,730,642

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産見返補助金等	208,172,822	243,952,264	△ 35,779,442
資産見返物品受贈額	44,933,560	64,305,753	△ 19,372,193
建設仮勘定見返補助金等	110,731,000	0	110,731,000
特許権仮勘定見返受贈額	0	507,715	△ 507,715
特許権見返受贈額	1,922,127	2,292,661	△ 370,534
特許権仮勘定見返運営費交付金	5,344,383	7,157,241	△ 1,812,858
特許権見返運営費交付金	4,817,317	3,517,657	1,299,660
資産見返負債合計	491,974,232	464,516,956	27,457,276
前受受託研究費等	4,933,687	840,000	4,093,687
その他未払金	2,066,820	0	2,066,820
固定負債合計	498,974,739	465,356,956	33,617,783
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	1,082,000	552,000	530,000
(2) 未払金	108,863,753	97,627,936	11,235,817
(3) 未払費用	2,284,019	28,141,406	△ 25,857,387
(4) 未払消費税等	839,600	111,000	728,600
(5) 預り金	2,943,162	4,014,272	△ 1,071,110
(6) 前受収益	622,500	6,649,432	△ 6,026,932
流動負債合計	116,635,034	137,096,046	△ 20,461,012
負債合計	615,609,773	602,453,002	13,156,771
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	343,206,595	261,790,434	81,416,161
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,280,454,105	△ 1,064,490,018	△ 215,964,087
資本剰余金合計	△ 937,247,510	△ 802,699,584	△ 134,547,926
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	99,783,602	69,051,662	30,731,940
(2) 未処分利益	105,355,811	67,149,440	38,206,371
利益剰余金合計	205,139,413	136,201,102	68,938,311
純資産合計	2,522,621,223	2,588,230,838	△ 65,609,615
負債純資産合計	3,138,230,996	3,190,683,840	△ 52,452,844

三 平成26年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

持続性のある安定した経済成長の実現を目指して策定された「鳥取県経済成長戦略」（平成22年4月策定）、グローバル競争激化等を背景とした大企業の統廃合による事業所閉鎖や製造拠点の海外移転など県内経済の一層厳しい情勢を踏まえ、製造業の再生戦略と成長分野の新戦略を追加した「鳥取県経済再生成長戦略」（平成25年4月策定）等の県の重要な産業施策と連携し、エコカー関連産業、太陽光発電関連産業、バイオ・健康食品関連産業及びLED等次世代デバイス関連産業など、ものづくりの基盤を支える県内産業の振興や農商工連携による地域産業振興などにおいて、県内製造業及び関連産業における高付加価値化に繋がる技術支援、研究成果の移転や人材育成等、産業技術面での支援を行う。

平成26年度は生産面の向上を目指し、ものづくり支援の強化を図るとともに、農商工連携促進・6次産業化支援の研究開発拠点となる境港施設の商品開発支援棟の完成により、県施策と連携し、当県の農林水産資源を活用した付加価値の高い加工商品を生み出すための積極的技術支援を行う。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

センターの研究成果や職員の専門的知識を活用した技術支援等の機能を継続的に発揮し、自立化、高収益化を目指す県内企業が新たな製品化などに当たっての技術的課題等を解決することを支援する。

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

技術的な課題が解決に至るまでの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援の実施により、県内企業の技術的課題に的確に対応する。

平成26年度は製造業者延べ約500社を目標に訪問調査を実施する。また、「3次元データ活用製品開発促進支援事業」、「「ナノ技術」活用支援事業」を新規に立ち上げ、県内企業におけるものづくりの技術開発、新たな製品開発の支援を図る。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

迅速かつ正確な試験を実施することにより、県内の企業等が行う研究開発、生産中の製品評価やユーザーのクレーム対策等を支援する。

(3) 研究開発

企業ニーズや県等の施策、市場動向等を的確に把握し、技術開発可能性の確認、基盤

技術の確立、製品化等への技術移転を目指した研究を、環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品関連産業等の分野について推進する。また、企業等の要請に基づく受託研究や共同研究に積極的に取り組む。

研究開発等の成果や派生した知的財産権の普及、活用のため積極的に情報発信や技術移転を行い、本年度は約3件を目標に企業等の新製品開発の達成、新規分野の開拓支援の促進を図る。

① 研究テーマの設定と実施

企業ニーズや県等の施策、市場動向を的確に把握し、短期的な技術移転や中長期的な事業展開に繋げる観点で、研究テーマの選択と重点化を図る。研究の新規性、必要性、成果の実用性や産業への波及効果等を重視する。また、企業等からの緊急の要請や社会情勢等の急激な変化に対して、年度中途であっても研究テーマの見直しや新たなテーマ設定をする等、柔軟に対応する。

研究の実施に当たっては、挑戦的に自由な発想で取り組む可能性探査研究、技術シーズの確立を目標とする基盤技術開発研究、企業への技術移転を目標とする実用化促進研究を中期計画に定めた分野について重点的に実施するとともに、受託研究や共同研究に積極的に取り組む。

平成25年度で完了した研究は、その成果の発表、技術普及・技術移転などを速やかに行うよう努めるとともに、平成26年度に継続する研究は、研究評価委員会の指摘や残された課題などを検討修正し、研究目的の達成を図る。新たな分野への発展を含めた研究に、3研究所間の連携も考慮しながら積極的に取り組む。

- a 情報・電子応用技術に関する分野
- b 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- c 県内産業の高付加価値化に資する製品デザイン技術に関する分野
- d 加工技術、計測技術及びシステム化技術の高度化に関する分野
- e 無機材料の加工技術、エネルギー関連技術及びリサイクル技術に関する分野
- f 地域資源活用食品に関する分野
- g 機能的食品・素材の高付加価値化に関する分野
- h 発酵利用に関する分野

② 研究評価

基盤技術開発研究及び実用化促進研究の評価は、原則として、外部専門家で構成される「実用化研究評価委員会」による開始時評価、中間時評価及び完了時評価とする。

受託研究、共同研究及び可能性探査研究の評価は、原則として、センター役職員による開始時評価、中間時評価、完了時評価とするが、「実用化研究評価委員会」に報

告し、評価の透明性を図る。

実用化や製品化、技術移転等の成果、特許権等の取得件数、学術誌等への研究成果の発表状況なども評価対象とし、評価の充実を図るとともに、評価結果に基づき、理事長が研究テーマの採択、研究資源の当初配分、研究継続の可否判定、次年度以降の研究資源の再配分等を行う。

③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

研究開発着手の段階から弁理士等の知的財産専門家を交えて検討を行い、鳥取県知的所有権センター等、関係機関と連携することにより、有益な成果は知的財産化を速やかに行うよう努め、知的財産権の戦略的な取得を図り、研究成果を保護するために平成26年度は約3件を目標に特許を出願する。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、起業化支援室等の研究開発の場を提供するとともに、講習会やセミナー、研究発表会等を通じてセンターの技術的知見の普及に努め、事業者等の製品開発などを支援する。

平成26年度は、食品開発研究所(境港施設)の「商品開発支援棟」整備を行い、商品開発支援機能、食品品質評価支援機能を充実させ、食の安全・安心に配慮した衛生的な設備や原料処理から包装・充填までの一連の試作加工機器を整備することにより、原料加工から商品開発まで一貫した試作品の開発を支援する。

① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

鳥取・米子・境港の3施設に設置した起業化支援室等に加え、平成25年度に食品開発研究所(境港施設)の高機能開発支援棟に増設した2室の起業化支援室を活用し、企業の研究開発に係る場の提供と技術支援を行う。

技術講習会・セミナー、研究発表会、研究会等を平成26年度は約6回を目標に開催し、研究成果の普及、技術移転、新技術・産業動向等の情報提供を行う。

② 関係機関との連携と支援機能の強化

鳥取県デザイナー協会等の関係機関との連携や企業訪問の充実などを図ることにより、市場動向等の情報収集力を強化するとともに、新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、市場動向や販路などの情報提供を含めたトータル的な支援を行う。

(5) 積極的な広報活動

刊行物やホームページ等の各種広報媒体を活用し、研究成果や技術情報、センターの事業内容等の情報を提供する。また、産業支援機関の関連情報の提供や関係機関への紹介を行う。

センター利用実績のない企業や新たに進出した企業等に対して、ホームページや各種

媒体を積極的に活用してセンターのサービス内容等の広報活動を展開し、センターのサービス内容の周知や利用の拡大を図る。研究成果については、学術誌等による研究成果の発表やセンター研究報告、ホームページなどを通じて公開し、企業等に活用されるよう努める。

平成26年度は約20件を目標にプレスリリースを行い、県内の企業、県民に対してセンターの活動内容を周知する。

2 ものづくり人材の育成

ものづくり分野における高度専門人材育成など、技術の高度化に対応できる人材育成に取り組むとともに、国内外の技術動向に即応して研究開発を進められる実践的な企業内技術者の育成や大学等からの研修生の積極的受入れに取り組む。

また、事業フォローアップ調査等により、内容の見直しや充実を図る。

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

国内外の技術動向に即応するとともに、技術の将来像を見据えたものづくり分野の高度専門人材育成等を戦略的に実施し、平成26年度は約30人を目標に人材を育成する。

① 組込システム開発人材育成事業（平成23年度～平成26年度）

平成26年度は、デジタル家電等に搭載する組込ソフトウェアの開発技術について、約10名を目標に2日間の講義を行い、技術者の人材育成を図る。

② 次世代ものづくり人材育成事業（平成23年度～平成26年度）

平成26年度は、基盤技術である金属加工・計測及び製品設計評価について、約10名を目標に約4日間の講義を行い、ものづくり技術の高度化に対応できる技術者の人材育成を図る。

③ デザイン力強化人材養成事業（平成23年度～平成26年度）

平成26年度は、鳥取県産業振興機構、鳥取県と連携し、商品企画・開発力向上とデザイン活用の方法について理解を深めるために、約10名を目標に外部講師を招いたデザイン力強化セミナーを1回以上開催し、人材育成を図る。

(2) 現場即応型の開発人材の育成

企業の持つ課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成等を図る。

(3) 次世代を担う技術者の育成

大学等から研修生を積極的に受け入れ、ものづくり産業の将来を担う人材を育成するためのインターンシップ等により次世代を担う技術者の育成を図る。

3 産学金官連携の推進

企業における市場動向を踏まえた製品化、事業化を支援するため、センターも技術面におけるコーディネート機能を向上させて積極的な役割を果たす。

国内外の大学、研究機関等と連携を図り、センター主導による各種事業や研究会を実施するなど、新たな技術開発に係る産学金官連携のコーディネート機能を発揮する。

鳥取・米子・境港の3施設の連携を基軸として、センターの持つ強みを発揮した共同研究を主導的に推進するなど、農林水産分野や環境関連分野など異分野の連携を強化する。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

センターを取り巻く環境の変化に戦略的かつ弾力的に対応できる機動性・効率性の高い組織・運営体制を確立するとともに、鳥取・米子・境港3施設間における情報の共有化を徹底し、職員間でのセンターのミッションに係る共通認識を高め、組織としての円滑かつ効率的な意思決定を行うことにより、企業ニーズに基づく、より高度なサービスを提供する。

2 職員の能力開発

大学等への長期派遣研修を行い、各種研修会への参加等を推進するとともに、資格の取得を奨励し、センターの業務を的確に遂行できる人材を計画的に育成する。

(1) 計画的な職員の能力開発

大学、研究機関、行政機関、民間企業等へ職員を長期派遣し、職員のより一層の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上を図る。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

職員の業務への取組状況や業務実績などにより、客観的な基準に基づく、公正で透明性の高い業績評価を実施し、また、制度の改善を図る。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

自己収入の確保や業務運営の効率化により経費削減などに努め、ものづくり分野の技術支援機関としての使命を果たすことのできる経営基盤の確立を図る。

(1) 外部資金その他自己収入の確保

機器設備・施設の開放、依頼試験の実施状況、企業ニーズに基づく機器設備の新設や試験のメニューの統廃合などにより、利用者へのサービスの向上を図る。また、利用者への積極的な情報提供を行うとともに、適切な料金を設定し、事業収入の確保に努める。

企業や大学等との連携により、平成26年度は約3件を目標に科学研究費補助金等の競争的資金を獲得するなど、運営費交付金以外の収入の確保に努める。また、県内の企業等との共同研究、受託研究を推進する。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

事務手続きの簡素化等を進め、業務の効率化、迅速化を図り、併せて職員の負担軽減に努める。限られた経営資源を有効的に活用するため、施設管理、外部委託等の業務内

容の見直しにより経費の抑制に努める。

第4 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

公的試験研究機関としての使命を果たすため、職務執行に関する中立性と公平性を確保し、県民から疑惑や不信を招くことのないよう努めるとともに、県民とともに歩む組織として、地域イベントや奉仕活動への参加など社会貢献に努める。

また、法令遵守に関して、その確実な実施に向けた組織体制の整備を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

個人情報や企業からの相談内容、研究等の依頼内容など職務上知り得た秘密事項について管理を徹底するとともに、電子媒体等を通じた漏洩がないよう確実な防止対策や情報機器、ソフトウェアの適切な保守管理を図る。

また、情報公開関連法令に基づき、事業内容や組織運営状況等について、適切に情報公開し、運営の透明化を図る。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

職員が安全で快適な職場環境において業務に従事できるよう十分に配慮するとともに、関連規程を遵守し、作業環境測定、産業医職場巡視、避難訓練等の実施、研修等を通じて職員の意識向上を図る。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境方針の基本理念、基本方針に沿って、グリーンマークやエコマーク商品の購入及び再生紙の利用など、省エネルギーやリサイクルの促進に努めるとともに、環境目標の達成に向けた継続的な見直しを実施し、取得済みのISO14001規格を遵守した業務運営を行う。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

センター機能の維持、向上のため、施設及び設備の計画的な整備を行う。なお、企業ニーズの変化や技術の進展等に伴って、施設及び設備の整備計画を適宜見直す。各施設において、業務運営を適切かつ効率的に行うため、施設、設備の必要性や老朽化の程度等を考慮して、それらの整備・改修・更新を計画的に進める。

2 人事に関する計画

全国公募による研究員の採用や企業での経験を有する技術スタッフの任用、職場OBの活用などにより、専門性が高く、企業ニーズの多様な技術課題に柔軟に対応できる人材を確保する。人員・人件費の適切な管理、効率的かつ効果的な人員配置を行う。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業収入	27,706	25,683	2,023	
	1 機器利用料収入	14,342	13,872	470	
	2 施設利用料収入	6,033	5,400	633	
	3 依頼試験手数料収入	4,991	4,310	681	
	4 研修会・講習会等負担 金収入	1,080	1,111	△ 31	
	5 その他事業収入	1,260	990	270	
	(1) 知的財産実施料収入	200	60	140	
	(2) その他事業収入	1,060	930	130	
	II 外部資金収入	84,292	116,105	△ 31,813	
	1 競争的資金研究収入	1,782	1,660	122	
	2 受託研究・共同研究収 入	27,333	27,376	△ 43	
	(1) 県からの収入	17,857	18,091	△ 234	
	(2) その他からの収入	9,476	9,285	191	
	3 補助金等収入	55,177	87,069	△ 31,892	
	III 県運営費交付金等収入	1,113,952	1,109,262	4,690	
	1 運営費交付金収入	777,430	717,688	59,742	
	2 運営費補助金収入	336,522	391,574	△ 55,052	
	IV 事業外収入	3,700	2,930	770	
	1 財産貸付料	2,700	2,000	700	
	2 その他事業収入	1,000	930	70	
V 目的積立金取崩収入	176,378	136,201	40,177		
	当期収入合計(A)	1,406,028	1,390,181	15,847	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	1,406,028	1,390,181	15,847	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	992,876	1,068,479	△ 75,603	
	1 職員給与費	427,659	441,245	△ 13,586	
	2 一般管理費	549,095	610,618	△ 61,523	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	11,719	12,524	△ 805	
	4 労働安全衛生費	3,440	3,205	235	
	5 I S O 認証・管理費	963	887	76	
	II 事業費支出	303,245	272,023	31,222	
	1 研究開発事業費	41,298	33,380	7,918	
	2 外部資金研究事業費	24,575	26,310	△ 1,735	
	3 産業人材育成事業費	5,816	11,582	△ 5,766	
	4 機器利用・依頼試験事 業費	46,688	44,254	2,434	
	5 技術相談・支援事業費	32,590	30,007	2,583	
	6 試験研究機器整備事業 費	135,640	112,618	23,022	
	7 研究企画・管理運営事 業費	16,638	13,872	2,766	
	III 予備費支出	109,907	49,679	60,228	
当期支出合計(C)		1,406,028	1,390,181	15,847	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

(注) 借入金限度額 325,000千円

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行政サービス実施コスト計算書

注記事項

附属明細書

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 121,062,560
2	人件費支出	△ 421,424,792
3	その他の業務支出	△ 167,447,070
4	運営費交付金収入	717,688,000
5	依頼試験・分析料収入	5,661,200
6	機器等利用料収入	19,026,100
7	会議室利用料収入	1,149,809
8	受託研究収入	14,377,295
9	受託事業収入	14,371,441
10	共同研究収入	8,542,235
11	その他業務収入	17,358,463
12	補助金等収入	238,959,744
13	寄付金収入	610,000
14	未払消費税等の増減額	△ 111,000
	小 計	327,698,865
15	利息及び配当金の受取額	120,785
	業務活動によるキャッシュ・フロー	327,819,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	△ 287,762,365
2	無形固定資産の取得による支出	△ 5,055,146
3	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
4	定期預金の払戻による収入	100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,817,511
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	リース債務の返済による支出	△ 489,510
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489,510
IV 資金に係る換算差額		
		—
V 資金増加額		
		34,512,629
VI 資金期首残高		
		188,906,743
VII 資金期末残高		
		223,419,372

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		105,355,811
	1	当期総利益	105,355,811
II	利益処分類		
	1	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	
		企業支援充実強化及び組織運営・施設 整備改善目的積立金	
			<u>105,355,811</u> <u><u>105,355,811</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	576,121,780	
(2) 一般管理費	256,776,287	
(3) 臨時損失	<u>803,778</u>	833,701,845
2 (控除) 自己収入等		
(1) 試験・分析手数料収益	△ 6,055,900	
(2) 機器等利用料収益	△ 19,134,800	
(3) 会議室利用料収益	△ 1,098,116	
(4) 技術支援事業収益	△ 9,926,269	
(5) 受託研究収益	△ 15,938,057	
(6) 受託事業収益	△ 14,122,878	
(7) 共同研究収益	△ 8,623,372	
(8) 知的財産実施料等収益	△ 219,673	
(9) 寄付金収益	△ 80,000	
(10) 財務収益	△ 120,785	
(11) 雑益	<u>△ 8,001,044</u>	<u>△ 83,320,894</u>
業務費用 合計		750,380,951
II 損益外減価償却相当額		215,964,087
III 引当外退職給付増加見込額		△ 18,544,253
IV 機会費用		
1 地方公共団体出資の機会費用	<u>15,262,436</u>	<u>15,262,436</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>963,063,221</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.640%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

1 運営費交付金から充当されるべき退職給 439,213,290円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成26年3月31日

現金及び預金	223,419,372円
資金期末残高	223,419,372円

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	223,419,372	223,419,372	—
未収入金	62,522,349	62,522,349	—
未払金	(108,863,753)	(108,863,753)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高	
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,417,562,334	12,696,299	0	1,430,258,633	311,790,888	45,395,655	1,118,467,745
	建物附属設備	1,110,343,986	32,302,362	0	1,142,646,348	852,782,947	126,167,782	289,863,401
	工具器具備品	198,691,500	83,149,500	0	281,841,000	115,880,270	44,400,650	165,960,730
	計	2,726,597,820	128,148,161	0	2,854,745,981	1,280,454,105	215,964,087	1,574,291,876
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	5,513,550	1,439,970	0	6,953,520	645,300	599,354	6,308,220
	機械装置	352,885,040	0	0	352,885,040	234,393,964	41,622,772	118,491,076
	工具器具備品	859,575,052	30,159,051	16,456,360	873,277,743	694,312,596	97,186,205	178,965,147
	車両運搬具	1,207,500	3,263,400	0	4,470,900	1,377,336	693,525	3,093,564
計	1,219,181,142	34,862,421	16,456,360	1,237,587,203	930,729,196	140,101,856	306,858,007	
非償却資産	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
	建設仮勘定	5,909,400	142,685,650	31,954,650	116,640,400	0	0	116,640,400
	計	840,909,400	142,685,650	31,954,650	951,640,400	0	0	951,640,400
	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
有形固定資産	建物	1,417,562,334	12,696,299	0	1,430,258,633	311,790,888	45,395,655	1,118,467,745
	建物附属設備	1,110,343,986	32,302,362	0	1,142,646,348	852,782,947	126,167,782	289,863,401
	構築物	5,513,550	1,439,970	0	6,953,520	645,300	599,354	6,308,220
	機械装置	352,885,040	0	0	352,885,040	234,393,964	41,622,772	118,491,076
	工具器具備品	1,058,266,552	113,308,551	16,456,360	1,155,118,743	810,192,866	141,586,855	344,925,877
	車両運搬具	1,207,500	3,263,400	0	4,470,900	1,377,336	693,525	3,093,564
建設仮勘定	5,909,400	142,685,650	31,954,650	116,640,400	0	0	116,640,400	
計	4,786,688,362	305,696,232	48,411,010	5,043,973,584	2,211,183,301	356,065,943	2,832,790,283	
無形固定資産	特許権	7,679,087	1,922,445	0	9,601,532	2,617,935	1,034,044	6,983,597
	ソフトウェア	8,397,900	1,050,000	0	9,447,900	6,144,095	2,585,991	3,303,805
	電話加入権	66,000	0	0	66,000	0	0	66,000
	特許権仮勘定	7,889,983	2,031,440	4,740,355	5,181,068	0	0	5,181,068
	意匠権仮勘定	0	163,315	0	163,315	0	0	163,315
計	24,032,970	5,167,200	4,740,355	24,459,815	8,762,030	3,620,035	15,697,785	
固定資産合計	4,810,721,332	310,863,432	53,151,365	5,068,433,399	2,219,945,331	359,685,978	2,848,488,068	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	66,000	0	0	66,000	
	県補助による特定資産取得	88,794,000	31,813,114	0	120,607,114	
	国補助による特定資産取得	0	9,294,386	0	9,294,386	
	運営費交付金	1,008,000	3,891,161	0	4,899,161	
	目的積立金取崩	171,922,434	36,417,500	0	208,339,934	
	小計	261,790,434	81,416,161	0	343,206,595	
	損益外減価償却累計額	△ 1,064,490,018	△ 215,964,087	0	△ 1,280,454,105	
差引計	△ 802,699,584	△ 134,547,926	0	△ 937,247,510		

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	69,051,662	67,149,440	36,417,500	99,783,602	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	36,417,500	企業支援充実強化のための資産の取得

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	0	717,688,000	693,534,644	20,262,195	3,891,161	717,688,000	0
合計	0	717,688,000	693,534,644	20,262,195	3,891,161	717,688,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準（退職一時金以外）	693,534,644	693,534,644
費用進行基準（退職一時金）	0	0
合計	693,534,644	693,534,644

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高		
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計			
補助金	県	運営費 補助金	0	176,816,000	31,813,114	6,557,366	110,731,000	27,714,520	176,816,000	0
		その他	0	11,333	0	11,333	0	0	11,333	0
	国	機器	0	31,468,500	0	0	31,468,500	0	31,468,500	0
		その他	0	9,294,386	9,294,386	0	0	0	9,294,386	0
	JKA	機器	0	20,629,000	0	0	20,629,000	0	20,629,000	0
委託料	受託 研究	鳥取県 産業振 興機構	0	1,576,705	0	1,576,705	0	0	1,576,705	0
		県	5,946,795	12,143,000	0	11,108,949	6,688,500	292,346	18,089,795	0
	受託 事業	県	0	15,730,000	0	14,099,335	0	1,630,665	15,730,000	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	14,828,549	2.00	0	0
	非常勤	540,000	3.00	0	0
	計	15,368,549	5.00	0	0
職員	常勤	295,968,414	48.79	0	0
	非常勤	35,585,361	17.42	0	0
	計	331,553,775	66.20	0	0
合計	常勤	310,796,963	50.79	0	0
	非常勤	36,125,361	20.42	0	0
	計	346,922,324	71.20	0	0

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
 - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
 - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
 - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
 - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
 - (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。
3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	本部 (法人共通)	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合計
事業費用	114,706,447	310,468,505	249,142,722	158,580,393	832,898,067
業務費	35,826,979	239,551,779	169,467,730	131,275,292	576,121,780
研究業務費	5,972,498	22,231,740	27,704,205	10,354,442	66,262,885
技術支援業務費	5,143,700	99,824,711	49,670,279	21,215,911	175,854,601
受託研究業務費	0	1,554,739	3,232,806	19,080,071	23,867,616
受託事業業務費	0	5,733,267	0	8,250,112	13,983,379
研究職員人件費	24,710,781	110,207,322	88,860,440	72,374,756	296,153,299
一般管理費	78,879,468	70,916,726	79,674,992	27,305,101	256,776,287
事業収益	121,249,532	363,011,837	292,586,204	162,210,083	939,057,656
運営費交付金収益	113,661,067	249,795,938	219,615,863	110,461,776	693,534,644
試験・分析手数料収益	0	1,739,300	1,208,200	3,108,400	6,055,900
機器等利用料収益	0	13,895,300	4,025,900	1,213,600	19,134,800
会議室利用料収益	0	329,924	759,592	8,600	1,098,116
技術支援収益	0	3,453,460	5,054,369	1,418,440	9,926,269
受託研究収益	0	516,800	1,717,495	13,703,762	15,938,057
受託事業収益	0	5,914,319	0	8,208,559	14,122,878
共同研究収益	0	360,000	1,798,937	6,464,435	8,623,372
知的財産実施料等収益	219,673	0	0	0	219,673
補助金等収益	0	11,333	6,557,366	0	6,568,699
寄付金収益	0	80,000	0	0	80,000
財務収益	120,785	0	0	0	120,785
雑益	875,934	3,794,396	2,798,473	532,241	8,001,044
資産見返物品受贈額戻入	0	9,370,064	7,864,135	2,137,994	19,372,193
資産見返運営費交付金戻入	1,188,617	22,164,733	13,225,282	8,662,075	45,240,707
資産見返補助金等戻入	1,604,829	51,586,270	27,960,592	6,290,201	87,441,892
特許権見返運営費交付金戻入	622,785	0	0	0	622,785
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	2,077,593	0	0	0	2,077,593
特許権見返受贈額戻入	370,534	0	0	0	370,534
特許権仮勘定見返受贈額戻入	507,715	0	0	0	507,715
業務損益	6,543,085	52,543,332	43,443,482	3,629,690	106,159,589
総資産	279,954,186	1,755,653,467	660,784,318	441,839,025	3,138,230,996
固定資産	16,310,065	1,732,921,382	658,419,080	440,837,541	2,848,488,068
流動資産	263,644,121	22,732,085	2,365,238	1,001,484	289,742,928

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	836,244	
普通預金	222,583,128	
合計	223,419,372	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	30,997,380	0	8,311,397	22,685,983
工具器具備品	33,308,373	0	11,060,796	22,247,577
特許権仮勘定	507,715	0	507,715	0
特許権	2,292,661	0	370,534	1,922,127
合計	67,106,129	0	20,250,442	46,855,687

(3) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
中国経済産業局	40,762,886	
公益財団法人 J K A	20,629,000	
その他	1,130,463	
合計	62,522,349	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取県	29,442,531	
鳥取科学器械株式会社	13,319,617	
鳥取ビルコン株式会社	7,612,500	
日新精器株式会社	4,754,180	
その他	53,734,925	
合計	108,863,753	